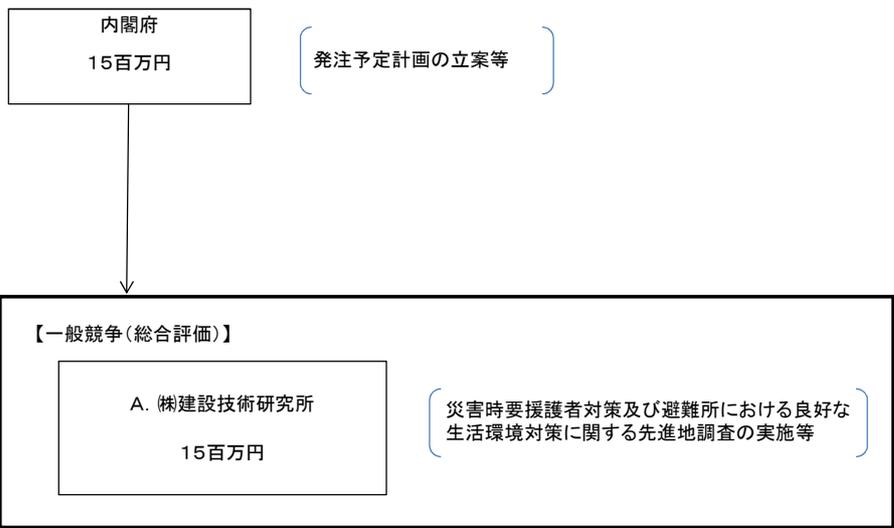


平成26年行政事業レビューシート

内閣府

事業名	被災者支援に関する総合的対策の推進経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成25年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(被災者行政担当)	尾崎 俊雄			
会計区分	一般会計		政策・施策名	37 災害復旧・復興に関する施策の推進 (政策11-施策③)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第86条の6		関係する計画、通知等	「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年6月に災害対策基本法を改正し、新たに市町村が避難所等における生活環境の整備等に取り組むよう規定されたことを受け、その取組を進めるための参考として、内閣府では同年8月に「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を策定、公表した。そのため、上記取組指針を踏まえた地方公共団体の取組が徹底されるよう、制度運用を行っていくために必要な実態調査等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記取組指針に示した事項等(例えば避難所における備蓄の状況等)に関する地方公共団体の取組状況等について、必要な基礎データの調査・集計を行うとともに、応急期の避難所における高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者の生活環境の整備も促進するため、福祉避難所についての先進的な事例を収集し、併せて、社会福祉施設等の管理者や学識経験者等にヒアリングを実施し、課題の整理等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			20	15		
		前年度から繰越し			-	-		
		翌年度へ繰越し			-	-		
		予備費等			-	-		
		計			20	15		
	執行額			15				
	執行率(%)			76%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難。平成25年6月の災害対策基本法の改正、上記取組指針の策定を踏まえ、被災時に設置される避難所が良好な生活環境となることを目標とする。			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
				%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業内容は毎年度異なることから、定量的な指標による算出は困難。本調査結果を避難所の設置・運営主体となる地方公共団体に周知することにより、平成25年6月の災害対策基本法の改正、上記取組指針の策定を踏まえた地方公共団体の取組が一層徹底されることを目標とする。			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			—	—	—	—	—
				/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	15						
	計	15						

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成25年6月の災害対策基本法の改正、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の策定等を踏まえた地方公共団体の取組が徹底されるよう、多くの地方公共団体において課題と認識されている事項を抽出・分析して解決の指針を示したり、既に取り組んでいる先進的な地方公共団体の事例をモデルケースとして紹介するテキストを作成し、全国9地区において都道府県の担当者を対象としたブロック会議を実施して、周知・徹底したものであり、優先度が高く、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	災害対策基本法の改正、上記取組指針の策定等を踏まえた地方公共団体の取組が徹底されるよう、多くの地方公共団体において課題と認識されている事項を抽出・分析して解決の指針を示したり、既に取り組んでいる先進的な地方公共団体の事例をモデルケースとして紹介するテキストを作成し、全国9地区において都道府県の担当者を対象としたブロック会議を実施して、周知・徹底したものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	予算執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。				
	改善の方向性	今後、引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(平成25年8月) http://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/h25/kankyokakuho.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	新25追加-0004	平成25年	新25-0005
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	災害時要援護者対策及び避難所における良好な生活環境対策に関する先進地調査	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	災害時要援護者対策及び避難所における良好な生活環境対策に関する先進地調査	15	3	76.7%